

令和 6 年 4 月 24 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K20617

研究課題名（和文）フィンランドのネウボラを参考にした日本の子育て社会支援モデルのデザイン

研究課題名（英文）Social design for child rearing support in Japan based on Finnish Neuvola

研究代表者

下村 萌（Shimomura, Moe）

九州大学・芸術工学研究院・助教

研究者番号：50816048

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、妊娠希望者及び子育てで家族が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、市民のニーズに適した行政の子育て支援のモデルを探求し、行政機関に向けた指標を作成することである。本研究はコロナ禍で海外現地調査が計画通り実施できず、研究計画の一部をオンライン調査に変更したが日本とフィンランドの子育て家族へのインタビュー調査やアンケート調査、現地調査、子育て支援に関する社会システムの文献調査を行い、行政機関が子育て支援サービスをデザインするための指針となる15の基本要件を提示した。さらにはその基本要件に沿って新たな子育て支援ツールを自治体と共同デザインし社会実装することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本とフィンランドの調査から、行政機関は多くの支援サービスを提供しているにもかかわらず、利用者ニーズと不一致があることや、サービスの全体像が理解され難いという課題を確認した。そこで本研究はサービスを提供する行政とサービス利用者にとって有用な日本の行政サービスをデザインするための基本要件を提示した。この基本要件に沿ってサービスを可視化した子育てサービスマップを自治体と共同でデザインし社会実装した。本研究の独自性は利用者の立場から顕在化しづらい子育て支援の課題をサービスデザイン手法によって可視化した点にある。

研究成果の概要（英文）：The objective of this study was to explore models of administrative pregnancy and childcare support suited to the needs of citizens and to develop reference indicators for administrative bodies. This would ensure that prospective parents and child-rearing families feel secure during pregnancy and childcare. Although part of the research plan changed to an online survey due to the COVID-19 pandemic preventing planned overseas field research, this study involved interviews with families raising children, questionnaires, field research and a literature review of social systems related to childcare support in Japan and Finland. As a result, 15 basic requirements were proposed as a guideline for designing childcare support services in administrative bodies. Furthermore, a new parenting support tool was co-designed with local authorities in line with these basic requirements and implemented in society.

研究分野：デザイン学

キーワード：サービスデザイン 子育て 子ども 行政デザイン フィンランド

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

多くの親が体験するであろう子育てに関する行政サービスや医療支援は、制度や手続きが複雑で利用者にやさしい設計であるとは言い難い。日本の社会保障や医療支援などは、世界的にみて整っているものの、子どもを育てることに対する仕組みのデザインや、社会としての取り組みについては検討の余地がある。少子化対策が講じられて久しいが、支援の中心であるべき子どもとその家族がスムーズで幸せを感じられる体験が設計されているか、ユーザー視点の介入が必要である。

厚生労働省は2020年までに「子育て世代包括支援センター」を全国展開する方針を立て少子化対策に取り組んできた。その参考モデルとして、フィンランドのネウボラと呼ばれる妊娠から子育てに関わる公共の子育て支援を取り上げて整備を進めている。ネウボラとは、フィンランドの「妊娠期からの切れ目ない」ワンストップの子育て支援施設のことで、フィンランドで出産する親と子どものほぼ100%が利用している。健康診査に加えて重視されている保健師との対話を通じた支援によって子どもに関する問題の早期発見につながる成果を上げ、フィンランドの合計特殊出生率の上昇に大きく貢献している。

一方、日本の子育て世代包括支援センターでは、設立後の企画・運用などの詳細は自治体に一任されているところが多い。国は少子化対策を提唱しているが現場と乖離があり、充実した子育てを手にする市民は一握りである。自治体職員が独自に市民に届ける支援やサービスを企画し、継続的な改善を図ることは難しい。子育て世代包括支援センターが少子化に歯止めをかけられるか否かは、実働する支援やサービスが、利用者である「子どもとその家族」と支援提供者である「行政職員や専門家」の両者、さらには関連するステークホルダーにとって友好的デザインであるかにかかっており、この研究の社会的役割と意義は大きい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、妊娠希望者及び子育て家族が安心して子育てができるよう、市民のニーズに適した行政の妊娠・出産・子育て支援のモデルを探求し、行政機関に向けた基本要件を提示することである。これにより、妊娠希望者及び子育て家族のニーズに合った妊娠・出産・子育て支援を実現する。自治体によって人口規模やニーズは大きく異なる。そのため、各自治体が主体的に地域の実情に合わせた子育て支援を考え、改良できる仕組みを作ることが必要である。

サービスデザインの手法は、利用者だけでなくサービス提供者の視点を取り入れ、持続性を考慮した開発をする点に特徴がある。本研究では支援の利用者である市民だけでなく支援提供者にとっても有効かつ持続的に発展できる仕組みを実現する指針となることを目指す。子育て支援に関わるサービス提供者が、自発的かつ恒常的に制度を見直し改善する方法論を示し、社会実装することを目指す。これにより地域の特色を活かした持続的かつ創造性のある制度の運営が見込まれる。

3. 研究の方法

(1) 日本とフィンランドの子育て支援調査

日本とフィンランドの行政機関が提供する子育て支援について調査した。日本では福岡県福岡市、福津市、フィンランドではヘルシンキ市とエスポー市を対象地域とし、妊娠・出産・子育てに関する社会システムを調査した。海外の先進事例としてフィンランドの行政サービスにおける子育て支援と比較することで日本の課題を相対的に理解する。

まず、子育て支援サービスの利用者である家族を対象に聞き取り調査を行なった。具体的には福岡市、福津市、それからフィンランドのヘルシンキ市、エスポー市において妊娠中または子育て中の家族を対象にアンケート調査を実施し、家族構成、働き方、経済状況、行政の子育て支援サービスの認知度と満足度、利用状況などについて確認した。アンケート調査で得られた結果をもとに、利用者が抱える現状の子育て支援の課題を探るためにヒアリングで定性調査を行なった。次に、行政の子育て支援サービスを提供する行政職員を対象にした調査も日本とフィンランドで実施した。行政職員、医療関係者、社会福祉・保障研究者、保健師、教育関係者などのステークホルダーへの聞き取り調査を行い、どのような支援を提供しているか、またステークホルダー間の連携の手法と課題について調査した。

最後に社会システム調査として、子育て支援に関する法制度、国の指針・施策について文献調査を行った。

(2) 子育て支援モデル構築

日本とフィンランドの子育て支援調査で得られた知見と課題をもとに、日本の現状に適した子育て支援モデルを構築した。現状の課題を把握した上で、その課題を改善するために必要な要件を整理する必要がある。そこでサービスデザインの視点からサービスを提供する行政とサービスを利用する市民の両者にとって有用な行政機関における子育て支援サービスをデザインするための基本要件を提示した。

(3) 子育て支援サービスの社会実装

本研究はデザイン学の研究である。デザインは、社会の中で実装され人々が体験することに大きな価値がある。本研究で導き出した行政機関における子育て支援サービスをデザインするための基本要件を用いた検証を行いその有用性を確認した。具体的には、日本の自治体と協力して基本要件を用いたツールのプロトタイピングを行い、その有用性について検証する。本研究の研究成果は学術誌および国際学会で発表するほか、デザイン賞にも応募した。

4. 研究成果

妊娠希望者及び子育て家族が安心して子育てができるよう、市民のニーズを調査して行政の妊娠・出産・子育て支援のモデルを探求し、行政機関が子育て支援サービスをデザインする際の基本要件を提示することができた。また、行政機関の子育て支援提供者が、自発的かつ恒常的に制度を見直し改善する方法論を示し、新たな子育て支援ツール「子育てサービスマップ」を開発して社会実装することができた。

日本とフィンランドの子育て支援調査では、福岡市、福津市、ヘルシンキ市、エスポー市で子育て支援サービスの利用者である家族を対象にアンケート調査と聞き取り調査を行なった。その結果、日本の調査では心理的課題として母親の孤立と子連れ外出の負担、経済的課題として子育ての経済的負担と待機児童問題、機能的課題として行政の子育て支援サービスのわかりづらさと手続きのデジタル化が不十分であることが確認された。一方、フィンランドの調査では子育て支援のデジタル化や支援提供者の共感に課題があることを確認した。

次に福岡市と福津市で子育て支援を担当する行政職員と子育て支援の専門家に対し、現行の業務内容や課題について聞き取り調査を行った。フィンランドでも同様にヘルシンキ首都圏において子育て支援や子ども福祉の専門家である行政職員、Kela(フィンランド社会保険庁)、保育園、小学校、ネウボラ、THL(国立健康福祉センター)、ヘルシンキ市ヘルシンキラボ、フィンランド移民局に対する現地調査および聞き取り調査を行った。これらの調査から、日本では子育てに関する行政の縦割り体制や乳幼児健診における課題が明らかになった。フィンランドでは子育て

に関するステークホルダー間の連携は良好だが、男性の子育て参加促進が課題として挙げられた。また、両者とも子育て支援サービスを一覧できる媒体がないことが示唆された。

こうした課題を改善するために子育て支援モデル構築フェーズでは、福岡市および福津市とそれぞれ協働して子育て支援サービスを俯瞰できるマップ「子育てサービスマップ」を制作した（図1、図2）ほか、福津市では乳幼児健診のリデザインを行なった。福津市との開発過程では、プロトタイプを使って子育てに関係する様々な行政職員の検証を得た。さらに妊娠・子育て中の市民の意見を反映するために、市民参加型ワークショップを開催して当事者からの多様な意見を収集・検証した。こうした評価を受けて改良し「子育てサービスマップ」が完成した。子どもの成長に合わせて幅広い子育て支援サービスを一覧できるこの子育てサービスマップは2021年1月から福津市で運用を開始し、年間約10,000部を無料で配布している。公共施設をはじめ、図書館や地域の子育てサロン、公民館、駅やショッピングモールなど福津市内174箇所にて入手可能である。また、福津市公式ウェブサイトからダウンロードも可能である。

さらに、この子育てサービスマップで得た知見から派生して、福津市の子育て支援サービスウェブサイトや子育てアプリ、子育て支援ガイドブックの開発にも展開した。それまでバラバラであった子育て支援情報を包括的に集約し、効率的に利用者へ届けるための一つのモデルとして可能性を見出すことができた。

「子育てサービスマップ」の本格的な運用開始後、このサービスマップを利用した市民へアンケート調査を実施し、検証を行った。その結果、男性利用者や子育て初心者の方へ有効性が認められた他、利用者が子育てサービスの全体像を理解できるようになったことを確認した。今後のニーズとしてオンライン化や産科医療機関での配布してほしいという要望があった。

本研究の成果は博士論文「サービスデザインの視座に基づく行政の子育て支援サービスに関する研究 Parenting Support Service in Public Sectors from a Service Design Perspective」にまとめ、妊娠・出産・子育てに関するサービスデザイン方法論として、行政機関に向けた指標を提示することができた。そのほかにも、学術誌「デザイン学研究」にも掲載された。また、国際学会 NORDES と IASDR でも発表した。加えて、福津市と開発した「子育てサービスマップ」は新聞や自治体広報誌などで広く取り上げられたほか、2021年度(第15回)キッズデザイン賞を受賞した。「子育てサービスマップ」から展開した「子育て支援ガイドブック」、「子育て支援アプリ」を総合した子育て行政サービスデザイン「福津市こどもの国：子育てサービスマップ、子育て支援ガイドブック、アプリ、市ウェブサイト」は2023年グッドデザイン賞を受賞した。



図1：福津市 子育てサービスマップ



図2：福岡市 子育てサービスマップ

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 下村 萌	4. 巻 -
2. 論文標題 サービスデザインの視座に基づく行政の子育て支援サービスに関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 博士論文	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下村 萌、森田 昌嗣、平井 康之	4. 巻 66
2. 論文標題 サービスデザインの視座に基づく福岡市の子育て支援サービス調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 デザイン学研究	6. 最初と最後の頁 2_29 ~ 2_38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11247/jssdj.66.2_29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 下村 萌	4. 巻 28
2. 論文標題 赤ちゃんから始まる公共サービスデザイン	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 デザイン学研究特集号	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11247/jssds.28.1_18	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 SHIMOMURA Moe, HIRAI Yasuyuki, KOMMONEN Kari-Hans
2. 発表標題 Design issues for parenting support services in Japanese municipalities from the users' perspective
3. 学会等名 International Association of Societies of Design Research (IASDR) 2021 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 MOE SHIMOMURA, KARI-HANS KOMMONEN, YASUYUKI HIRAI
2. 発表標題 MATERNITY AND CHILD CARE CO-DESIGN WITH MUNICIPALITY
3. 学会等名 8th Biannual Nordic Design Research Society (Nordes) Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

福津市子育て支援サイトこどもの国 https://www.city.fukutsu.lg.jp/kodomo/mokuteki/2/7024.html

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------